

令和 2 年 5 月 27 日現在

機関番号：17501
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2017～2019
 課題番号：17K01726
 研究課題名(和文) 部活動改革動向をめぐる指導主事(教員)とスポーツ行政における「揺らぎ」の構造

研究課題名(英文) The structure of "fluctuation" in the instructors and sport administrations regarding club activity reform trends

研究代表者
 谷口 勇一(Taniguchi, Yuichi)

大分大学・教育学部・教授

研究者番号：50279296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、自治体のスポーツ行政に従事してきた元指導主事に対するインタビュー調査を実施した。見出された結果は以下のとおりである。すなわち元指導主事においては、総合型クラブ育成を通して、自らのスポーツ指導に関する多くの気づきを得ていた。元指導主事においては、スポーツ行政が属する教育行政機構のなかで、数多くのディレンマを抱くことになっていた。元指導主事においては、部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築には前向きであったものの、学校に復帰して以降、自ら実践することに抵抗感を抱いていた。以上より、スポーツ行政を取りまく「改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化」なる文化内容を導出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

スポーツ庁による「部活動ガイドライン」の発出は、学校教育現場ならびに教育・スポーツ行政に対して大きな「揺らぎ」葛藤、試行錯誤等を強要することとなった。旧来より学校分同部活動をめぐっては数多くの問題点が指摘されてきたものの、その教育的効果と生徒たちの学習機会を軽視するわけにはいかない。

本研究においては、そのような「変革」の過程にある部活動に関与し、過去、行政にて総合型クラブ育成を担当したことのある元指導主事等への聞き取り調査を実施し、今日的な学校ならびに行政を取りまく課題と可能性について考察した。「保守」的である教員・教育委員会においてもまた、改革の機運が看取された点に意義を見出したい。

研究成果の概要(英文)：In this research, author conducted an interview survey on six former supervisors who have engaged in sport administration of a local government. That is, At the former supervisors, through the development of comprehensive clubs, he gained a lot of awareness about his own sports guidance. At the former supervisors, among the educational administrative organizations to which the sports administration belongs had been holding numerous dilemmas. That also means composition of conflicts existing within the administrative organization. In former supervisors, although it was positive to build relationship between extracurricular sport activities and comprehensive community sport club activities, they had a sense of resistance to practicing oneself after returning to school. From the contents found above, we have derived the culture contents of "spontaneous state of hesitation over reform and follow-up" that sport administration.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：部活動 総合型地域スポーツクラブ 部活動ガイドライン スポーツ・教育行政 「揺らぎ」 踏襲と改革のせめぎあい

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

報告者は、平成 26～28 年度にかけて、「新たなスポーツ政策動向と相対する学校運動部活動をめぐる「揺らぎ」の意味」内容について研究活動を実践してきた。当該研究活動においては、部活動顧問教師、学校長、行政関係者(指導主事等)等、計 26 名に対する聴き取り調査(インタビュー調査)を実施し、学校外(地域)資源としての総合型クラブとの連携関係を基軸とした部活動運営の可能性と課題内容等に関する意識を聴取してきた。当該調査においては、ほぼ全員の対象者が現行の部活動制度には「限界がある」との自覚がなされており、また、「何らかの形態を以て、総合型クラブをはじめとした学校外資源の活用が必要となる」との認識であることがわかった。しかしながら、調査対象者となった 16 名の部活動顧問教師からは総じて以下のような意向が発せられた。すなわち、「一顧問教師のみの尽力で成就できる代物ではない」こと、また、「行政(教育委員会)による明確な方向性の提示」の必要性が叫ばれていた(現在、成果論文を作成中)。

当該研究における調査対象者の一人であり、「部活動の総合型クラブ化」を実現させた元顧問教師は、定年以前の 55 歳を以て教職を退き、総合型クラブのマネージャー職に専念されている。氏から得られた言説データは、今回の研究構想に多大なる示唆をもたらすものであった。「(スポーツ)行政が主導し、総合型クラブ育成に取り組んできた中で、教員である私は、その(総合型クラブ)構想に大変共鳴し、行動を起こすに至った。しかし、行動を起こす中で、行政側の人間で、同僚でもある指導主事との意識差を認識しはじめた。指導主事は総合型クラブ育成を推進しながらも、部活動の総合型クラブ化が進行する中で、徐々に尻込みしはじめた。しかたないことかな、と同じ教員としては思いましたが」との談である。聴き取り調査に同席していた指導主事(上述の指導主事とは別人)からは、「わかるような気がします」との言を得た。

体育・スポーツ社会学領域においては、「部活動研究」の数が減少傾向にある観が否めない。1980 年以降、部活動運慶形態をめぐる「学社連携」「学社融合」なる指針の提示が学界を中心に発信されながらも、その実現には至らなかったといわざるを得ない。学界においては、「理念だけでは動かし得ない」部活動を取りまく文化内容の存在に気づき、外術的アプローチを断念せざるを得ない状態に陥ってしまったのではないのか。上述した「部活動の総合型クラブ化」を実現された元顧問教師が発した内容は、今日のスポーツ政策動向に関与し、試行する指導主事を取りまく「揺らぎ」の状態に他ならず、また、「変化・変容を指向しない(好まない)」「同僚(教員)との調和を第一義とする」といった教員特有の文化¹⁾がスポーツ行政機関にも蔓延していることを意味しはしまいか。すなわち、今日の体育・スポーツ社会学領域における「部活動研究」の視座は、部活動に関与している(きた)教育関係者が創出してきた文化内容とその構造(ダイナミズム)解明に置かれるべきなのであろう。それらの学術的作業を経過した後にこそ、真の部活動改革の方向性を示唆することが可能になると思われる。以上が本研究課題開始当初の背景であり、「思い」にほかならない。

2. 研究の目的

本研究における目的は以下に集約できる。すなわち、「揺らぎ」なる独自の解釈枠組みを用い、スポーツ界・教育界における「変化」に相対することとなった人々の様態(内面)に迫ろうとする点、部活動改革動向への関与者が多数存在する中で、政策の試行者であり、一方では教員を基本的立場とする指導主事(教員)に着目する点、である。

「揺らぎ」とは、報告者が独自に構築してきた社会学的理論枠組みである。「揺らぎ」とは、既成・既存の価値観、規範、枠組みをめぐる動揺状態に他ならず、動揺状態の常態化の中から、新たな価値観、規範、枠組みが創出される可能性を秘めた社会的・人間的な営為の一つと定義し

た²⁾。本研究において、部活動改革動向をめぐる指導主事(教員)及びスポーツ行政機関の「揺らぎ」構造を検討する作業は、数多の問題点が指摘され、改革の必要性に迫られながらも、抜本的かつ生産的な施策を展開し得ないスポーツ界ならびに教育界を取りまく構造的な問題点を看取することに通じている。

本研究課題の開始当初に予想および仮説として設定していた内容は以下のとおりである。すなわち、指導主事(教員)及びスポーツ行政においては、「部活動を学校(教育)資源としてより有益な状態に高めたい」とする意識が強固に存在しながらも、その為の制度変革 部活動顧問教師の資質向上を意図した資格制度や時間外手当をはじめとした待遇向上等、に向けた具体的取り組み内容への躊躇が看取されると考えられる。換言すれば、「部活動の総合型クラブ化」動向は、教員及び学校教育の責任放棄との意識、さらには、「総合型クラブ化される場合の教員の立場は、もはや教員に非ず」といった、文化内容を看取する可能性が高いと考えられる。実際に「部活動の総合型クラブ化」を実現させた教員が教職を退く事例の存在は、そのことを支持することになるであろう。また、上述した内容は、都道府県を取りまくスポーツ行政機関の「立ち位置」に大きく影響を受けることが予想される。なかでも、首長部局にスポーツ行政機関が移管された事例と教育行政(教育委員会)に留まる事例間に存在する文化内容の相違点については、特に注視していきたい。

以上、本研究課題で得られることとなる知見は、今後の部活動改革動向の方向性を示唆するとともに、子どものスポーツ指導における最重要人物の一人である教員を取りまく新たな「社会的立場」 教員を活かすスポーツ政策内容の構築に向けた示唆を見出すことになると考えた。

3. 研究の方法

(1) 平成 29～30 年度

当該年度においては、上述した「部活動の総合型クラブ化」事例が存在してきた本県の事情に鑑みつつ、その際に起こり得た関係者 主導者である元教員をはじめ、当時の教育委員会指導主事計 12 名に対する聞き取り調査を実施し、その特徴点ならびに本県における部活動と総合型クラブ間の関係構築動向をめぐるスポーツ・教育行政内における「揺らぎ」の諸相を理解することに努めた。と同時に、同様の事例 学校を中心とした総合型クラブ化を実現された他県の事例にも注目し、いわゆる「先行事例」と本県における事情には、いかなる差異と共通性が存在しているのか、についても検討を試みた。なお、本県における調査活動は、本研究課題開始前の平成 29 年 1 月より徐々に開始され、その後 1 年間の時間を要した(現在もなお研究会組織として継続中)。その途中で見出されることになった知見を研究論文³⁾として発表している。

(2) 平成 31 年度

当該年度においては、前年度までに得られた知見ならびに研究成果の検証を目的とした大規模調査(質問紙調査)を予定していた。調査は、全国 47 都道府県教育委員会事務局ならびにスポーツ行政担当課、ならびに政令指定都市スポーツ行政担当課職員を対象として想定していた。なお、年度途中までは、質問項目内容の最終的な精選および確定に向けた最新の情報 部活動を取りまく制度変更が生じつつある自治体の事情を把握・理解するための研究活動を行った。

しかしながら、当該年度に実施予定であった大規模調査に関しては、年度途中より報告者の体調不良が生じ、断腸の思いながらも断念せざるを得なかった。

4. 研究成果

平成 29～31 年度途中までの研究活動で得られた研究成果の一部は、上記 3) の研究論文にまとめパブリッシュされている。本研究論文に記述した内容の一部を転載しつつ、本研究課題の成

果として報告することとする。

本研究においては、部活動改革動向ならびにわが国におけるスポーツ政策 総合型クラブ育成を担当する立場にあった元指導主事に対する各種調査を試み、「教職離任から指導主事への着任期」「指導主事としての活動期」「教職への復帰(以後)期」といった、時系列的に聴取された会話データ内容をもとに、各時期における象徴的な事象を概念として抽出・生成し、その後、抽出された概念およびサブカテゴリー間の関連性を考究する作業を通して、部活動改革動向 総合型クラブとの関係構築に係る行政文化の諸相を理解とした。

本研究において見出された知見は以下に集約できる。すなわち、「教職離任から指導主事への着任期」においては、【総合型クラブ政策との接点に伴う気づき】なる概念が、また、「指導主事としての活動期」においては、【先の読めない関係性に対する躊躇・尻込み】、【スポーツ行政における縦割り意識の存在】、【教育行政におけるスポーツ振興への偏見存在】、【トップダウン政策への無意識的順応】なる概念が、さらには、「教職への復帰(以後)期」においては、【部活動を生かす総合型クラブ経営への期待】、【顧問教師が活かされる制度整備への期待】、【理想的動向への制約に係る葛藤】なる概念が生成された。以上、時系列的に見出されることとなった概念間の関連性からは、<希望と失望のせめぎあい>、<理想と現実のせめぎあい>なるサブカテゴリーが生成されることとなり、改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化するカテゴリー スポーツ行政をめぐる文化内容を導出するに至った(図1)。

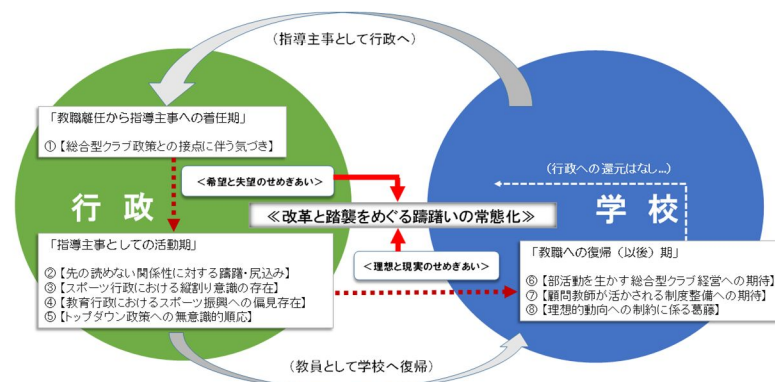


図1 概念間およびカテゴリー関連図

本研究を遂行するにあたり、見出すに至った課題を述べておきたい。本研究においては、戦後から履行されてきた「教育行政におけるスポーツ振興体制」を取りまく「諸相」を事例的に考察してきたにすぎない。しかしながら、昨今においては、スポーツ行政機構の首長部局への移管動向が顕著であり、当該事例におけるスポーツ行政をめぐる文化内容への接近が不可避と感じている。なお、そのことに関しては実施予定であった大規模調査において把握・理解を検討していたが、以後の研究活動において必ずや、学究を深めていく所存である。

<引用文献>

- 1) 谷口勇一、部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討:「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに、体育学研究、59巻2号、2014、559-576
- 2) 谷口勇一、「揺らぎ」の存する場所 コミュニティ形成が期待される総合型地域スポーツクラブをめぐる、松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編「福祉社会におけるアミューズメントとスポーツ」、世界思想社、2010、187-201
- 3) 谷口勇一、地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向とどう向かい合っているのか、体育学研究、63巻2号、2018、853-870

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 谷口勇一	4. 巻 63
2. 論文標題 地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向とどう向かい合っているのか：総合型クラブ育成を担当した元指導主事の意識からみえてきた行政文化の諸相	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 853-870
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpehss/63/2/63_17144/_pdf/-char/ja	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 谷口勇一	4. 巻 2
2. 論文標題 大分県出身（関係）のオリンピック・パラリンピアン	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 スポーツおおいた（一般社団法人大分県スポーツ学会機関誌）	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷口勇一
2. 発表標題 部活動と総合型地域スポーツクラブの連携『失敗』からみえた教員文化
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会体育社会学専門領域研究会シンポジスト
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷口勇一
2. 発表標題 学校部活動は必ず存続させなくてはならない スポーツ社会学からの「警鐘」
3. 学会等名 大分県スポーツ学会第10回学術大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 水上博司・谷口勇一・浜田雄介・迫俊道・荒井貞光	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 265
3. 書名 スポーツクラブの社会学 「コートの外」より愛をこめの射程	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----